

事業継続のための災害危機管理

～「防災4.0」への基礎実務 — BCMと一体化した災害回復力 ～

□日時：2019年 8月 8日(木) 10:00～17:00 (6H)

□講師：千葉商科大学名誉教授/大学院 客員教授
・(一社)日本経営管理学会/代表理事・副会長
危機管理システム研究会/元会長・顧問

藤江俊彦氏

□会場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主催：一般社団法人 日本経営協会

□セミナーのねらい

巨大津波や原発事故も発生した東日本大震災から8年、平成28年4月には熊本地震、平成30年7月に大阪北部地震、9月に北海道胆振東部地震が襲い、南海トラフによる東海、東南海、南海の「三連動」地震や直下型地震も切迫感をもって懸念されています。また局地的集中豪雨、洪水、土砂災害、竜巻、火山噴火、落雷等かつてない災害が続発、政府は「防災4.0」による備えを提言しています。

日本企業が多数生産拠点を置くタイ国大洪水をはじめ海外の自然災害や、鳥インフルエンザ等の感染症災害も引き続き警戒です。各種の災害は個人生活はもとより、企業や団体等の事業継続が困難に陥り、人命だけでなく有形無形の資産を奪う等、大きな損失を与えます。

このような状況を受け、企業の防災・減災体制をどうするか、いかに事業活動への影響を最小限に止め、いち早く復旧させるか、事業継続管理と一体となった災害危機管理の必要性が高まっております。発生時の情報管理、マスコミやメディア対応、一時避難施設提供なども失敗すると二次災害となり、存在価値や信頼を大きく毀損させる懸念もあります。

本セミナーでは、社員・職員が防災と事業継続両方の指針に迷うことなく、適切な事前、発災時、復旧時の対応ができるよう、震災の事例等を交えながら実践的に解説いたします。

講師紹介

千葉商科大学名誉教授/大学院 客員教授
(一社)日本経営管理学会/代表理事・副会長
危機管理システム研究会/元会長・顧問

藤江俊彦氏

【略歴】

慶應義塾大学法学部卒業、企業でビジネスキャリア。

現在、千葉商科大学名誉教授・大学院客員教授としてソーシャル経営、経営戦略論、リスクマネジメントなど担当。コミュニケーターズ倶楽部主宰。

企業、官公庁などで講演。(一社)日本経営管理協会副会長、(一社)日本経営管理学会代表理事・副会長、危機管理システム研究会元会長・顧問、パーソナル・フィナンス学会名誉会員、日本リスクマネジメント学会理事。(公社)日本広報協会広報アドバイザー、(社)全能連認定マスター・マネジメント・コンサルタント、環境省、内閣府、経済産業省、公共団体などの各種委員歴任。

【著書】

『第五版 実践危機管理読本』(日本コンサルタントグループ)、『災害危機管理読本』(編著 日本コンサルタントグループ/ソーシャルリスクマネジメント学会賞受賞)、『改訂新版・実践危機管理読本』(日本コンサルタントグループ/日本リスクマネジメント学会賞受賞)、『現代の広報-戦略と実際』(同友館/日本広告学会賞受賞、日本図書館協会選定図書)、『価値創造のIR戦略』(ダイヤモンド社/実践経営学会[名東賞]受賞)、『実践・危機管理読本』(日本コンサルタントグループ/日本リスクマネジメント学会優秀著作賞受賞)、『広報PR&IR辞典』(編著 同友館)、『ソーシャルマネジメントの時代』(共著 第一法規)、『経営とイメージ戦略』(共著 国元書房)、『はじめてのマスコミ論』(同友館)、『はじめての広報・宣伝マニュアル』(同友館)、『環境コミュニケーション論』(慶應義塾大学出版会)、『経営戦略論入門』(編著 同友館)、『政策情報学の視座』(共著 日経事業出版センター)など著書、論文多数。

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。

参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

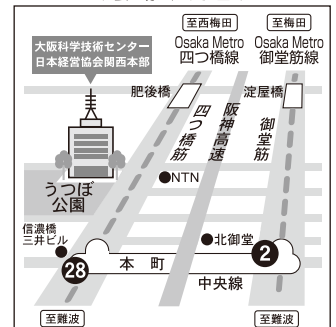
その他：

- 教材は原則として当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：原

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
●四つ橋線[本町]駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
●御堂筋線[本町]駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
●四つ橋線[本町]駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 御堂筋線[本町]駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

1.南海トラフ、直下型地震への「防災4.0」

- ①天災史から甚大被害が予想される南海トラフ直下型地震
- ②阪神淡路、東日本、熊本、大阪北部、北海道胆振地震の教訓
- ③高齢化(耐災性脆弱)社会の災害危機
- ④正常性バイアス(偏見)による避難遅れ
- ⑤多様な災害(自然、人為、産業、特殊)への強靱化対策
- ⑥災害とは — 災害対策基本法と関連法
- ⑦リスクマネジメントと災害危機管理、事業継続管理
- ⑧災害危機管理の目的、「防災」から「減災」、「耐災」
- ⑨企業の災害危機管理と公的機関
- ⑩国の防災組織と防災基本計画、地域防災計画、消防法
- ⑪激甚化する「『防災4.0』体制に向けて」

2.失敗に学ぶ実効性ある事業継続管理 ＜BCMを有効に機能させるBCP＞

- ①事業継続管理(BCM)とは何か、なぜ必要か
- ②企業価値維持、強靱な弾力(レジリエンス)ある事業継続計画(BCP)、事業影響分析(BIA)
- ③事業継続管理(BCM)の規格化—ISO22301
- ④BCPの策定(結果事象ベース)
- ⑤東日本大震災に学ぶBCPの失敗と成功に学ぶ留意点
- ⑥財務的ダメージと復旧費用(リスクファイナンス)

3.災害危機管理への体制づくり ＜平常時災害対策＞

- ①災害危機管理への理念と方針、体制づくり
- ②消防法の改正点(防災管理者、消防計画書、自衛消防隊、防災点検報告、統轄防災管理者届出)と関連法による対策
- ③災害危機管理部門と危機管理委員会の役割と機能
- ④通報・連絡ルールと広報(リスクコミュニケーション)
- ⑤データ類のバック・アップと情報システムの分散
- ⑥被災シナリオ(危険マップ)と想定外(リスクリテラシー養成)
- ⑦緊急時マニュアルづくりのポイント
- ⑧レジリエンスあるBCPとの調整
- ⑨非常時動ける防災研修と実践訓練、図上演習
- ⑩地盤・耐震補強、設備、資機材、備品、事務機器固定
- ⑪高層ビルの長周期地震動対策
- ⑫重要機密文書の持ち出しと保護、警備・防犯対策

4.地震発生時の行動ポイント ＜発災時初動対応＞

- ①緊急地震速報、警報と非常時通信手段確保
- ②社員、来客の安全確保、避難誘導
- ③装置等緊急停止、出火防止と電力・ガス・水・油対策
- ④災害対策本部の設置と役割(自衛消防隊編成)
- ⑤非常参集
- ⑥本社、事業所などへの連絡、通報伝令
- ⑦救助、救護、救援
- ⑧被害状況の確認(情報収集)、関係者の安否の確認
- ⑨関係者(顧客、取引先、行政等)への連絡、記録、応援
- ⑩グループ企業、サプライチェーン(取引先)の状況確認
- ⑪災害時のデマ対策
- ⑫帰宅困難者対策(退社か残留か)
- ⑬一時避難場所(一時滞在施設)の提供と運営

5.収束時事業再開への復旧と復興 ＜BCPの発動＞

- ①事業ラインの影響確認と中核業務継続・中断の判断(BCP発動)
- ②サプライチェーン(取引先)との協力・支援体制づくり
- ③代替拠点、代替要員の確保(ダイバーシティの視点より)
- ④目標復旧時間設定(RTO:リカバリータイム・オブジェクティブ)
- ⑤情報通信・情報システムの復旧
- ⑥移動、輸送手段の対策
- ⑦事業全再開、災害対策本部の解散
- ⑧復興への地域、行政との連携(共助、官助、公助)

6.災害時のメディア対応 ＜災害リスク広報＞

- ①マスコミ対応は被災直後から(本部一本化)
(逃げず、隠さず、嘘つかず、確認情報のみ公表)
— ネットリスクや風評リスクに対応
- ②状況変化で記者の関心シフト(安否・被害・事業再開・業績)
- ③記者会見の開催(現時点での情報開示)
- ④ネットメディア、ネット情報の対応とウェブでの声明文公表
- ⑤関係者へのお詫び、お礼等(関係者の不安解消)
- ⑥イメージ回復の広告・広報など(御礼、etc.)
- ⑦災害対策本部の解散宣言

※プログラム内容は多少変更する場合がございますので、あらかじめご了承ください。
※講師編著の「災害危機管理読本」(日本コンサルタントグループ)をサブテキストとして配布いたします。

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。

(4)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (原) 宛

NOMA	「事業継続のための災害危機管理」参加申込書 (2948)	2019. 8/8 32, 400/37, 800
(フリガナ) 会社名： 団体名	TEL () — FAX () —	ご派遣責任者：
(フリガナ) 所在地：	(〒)	所属・役職：
参加者氏名	所属・役職名	●お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 (通信欄)
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		ご請求先(ご担当)
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 []		(ご所属)

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □ 不要